

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 1 区分
 【発行日】平成 26 年 7 月 3 日 (2014.7.3)

【公開番号】特開 2012-247259 (P2012-247259A)
 【公開日】平成 24 年 12 月 13 日 (2012.12.13)
 【年通号数】公開・登録公報 2012-053
 【出願番号】特願 2011-118193 (P2011-118193)
 【国際特許分類】

G 0 1 D 21/00 (2006.01)
 G 0 1 B 11/00 (2006.01)
 G 0 8 B 21/02 (2006.01)
 G 0 8 B 25/08 (2006.01)
 E 0 2 D 17/20 (2006.01)

【 F I 】

G 0 1 D 21/00 D
 G 0 1 B 11/00 A
 G 0 1 B 11/00 B
 G 0 8 B 21/02
 G 0 8 B 25/08 A
 E 0 2 D 17/20 1 0 6

【手続補正書】
 【提出日】平成 26 年 5 月 16 日 (2014.5.16)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 2 1 】

そして、上記の拡散レーザ光 (4) は、地盤変位の発生が予測される予測位置 (5) に設置したレーザ光反射板 (6) に照射され、図 4 に示す如くこのレーザ光反射板 (6) は拡散レーザ光 (4) を反射する。反射された反射波 (7) は検出器 (8) に受光され、この検出器 (8) によって受光した反射波 (7) とレーザ光発振部 (1) の照射波 (10) との位相のズレを測定機構 (11) で測定し、レーザ光発振部 (1) とレーザ光反射板 (6) の距離を計測する。また、レーザ光反射板 (6) は図 1 に示す如く、地盤変位の予測される予測位置 (5) に設置されるとともに測定機構 (11)、レーザ光発振部 (1) 等の測定用の部材は、地盤変位の予測されない安全な設置位置 (9) に設置する。この設置位置 (9) は、予測位置 (5) とは道 (23)、河川 (24) 等を介した位置であっても、概ね 100 m 以内であれば設置して計測が可能となる。